

生活保護の動向（速報）

社会・援護局保護課

【平成23年3月分】

- 被保護実人員は2,022,333人、被保護世帯は1,458,583世帯、保護率は15.8%（人口千人当たり15.8人）となっている。
- 保護開始人員は37,169人、申請件数は27,785件、保護開始世帯数は26,788世帯となっており、対前年同月伸び率をみると、保護開始人員は-12.7%、保護開始世帯数は-11.7%、申請件数は-12.6%となっている。
- 保護廃止人員は26,900人、保護廃止世帯数は20,300世帯となっている。対前年同月伸び率をみると、保護廃止人員は7.1%、保護廃止世帯数は4.5%となっている。
- 世帯類型別世帯数の対前年同月伸び率をみると、その他の世帯が21.0%と、世帯類型の中で最も大きな伸びを示している。特にその他の世帯のうちの単身世帯が24.6%と際だって高い伸びを示している。

括弧内は対前年同月伸び率

	23年3月	23年2月	23年1月
1. 被保護実人員			(人)
総数	2,022,333 (8.4%)	1,989,769 (7.9%)	1,998,975 (9.4%)
対前月増加数	32,564	-9,206	9,398
保護開始人員	37,169 (-12.7%)	30,887 (-15.6%)	29,732 (-15.9%)
保護廃止人員	26,900 (7.1%)	19,611 (2.7%)	20,851 (7.3%)
保護変更（人員増）	2,703 (4.1%)	1,987 (1.6%)	2,012 (2.1%)
保護変更（人員減）	10,325 (11.9%)	3,579 (10.8%)	3,957 (14.9%)
保護率（人口千人当）	15.8‰	15.8‰	15.7‰

2. 被保護世帯数（保護停止中を含む。）

総数	1,458,583 (8.5%)	1,436,046 (8.0%)	1,441,767 (9.3%)
対前月増加数	22,537	-5,721	6,612
保護開始世帯	26,788 (-11.7%)	22,686 (-14.2%)	21,879 (-15.8%)
保護廃止世帯	20,300 (4.5%)	15,958 (1.6%)	16,876 (6.2%)

3. 世帯類型別世帯数及び割合（保護停止中を含まない。）

		23年3月		23年2月		23年1月	
		世帯数	構成割合	世帯数	構成割合	世帯数	構成割合
総数		1,453,509	(8.5%)	1,430,839	(8.0%)	1,436,572	(9.3%)
世帯類型別内訳	高齢者世帯	623,720	42.9% (6.4%)	605,479	42.3%	609,199	42.4%
	母子世帯	110,096	7.6% (6.7%)	112,817	7.9%	112,756	7.8%
	傷病者・障害者世帯計	475,757	32.7% (6.0%)	473,785	33.1%	475,330	33.1%
	障害者世帯	162,667	11.2% (7.9%)	161,045	11.3%	161,555	11.2%
	傷病者世帯	313,090	21.5% (5.0%)	312,740	21.9%	313,775	21.8%
	その他の世帯	243,936	16.8% (21.0%)	238,758	16.7%	239,287	16.7%
	単身世帯	160,615	11.1% (24.6%)	159,079	11.1%	158,938	11.1%
2人以上の世帯	83,321	5.7% (14.6%)	79,679	5.6%	80,349	5.6%	

4. 保護の申請

申請件数	27,785 (-12.6%)	23,090 (-13.2%)	25,152 (-13.3%)
対前月増加数	4,695	-2,062	2,335

(資料) 福祉行政報告例

(参考) 当月の被保護実人員 = 前月の被保護実人員 - 前月の(保護廃止人員 + 保護変更(人員減)) + 当月の(保護開始人員 + 保護変更(人員増))
 当月の被保護世帯数 = 前月の被保護世帯数 - 前月の保護廃止世帯数 + 当月の保護開始世帯数

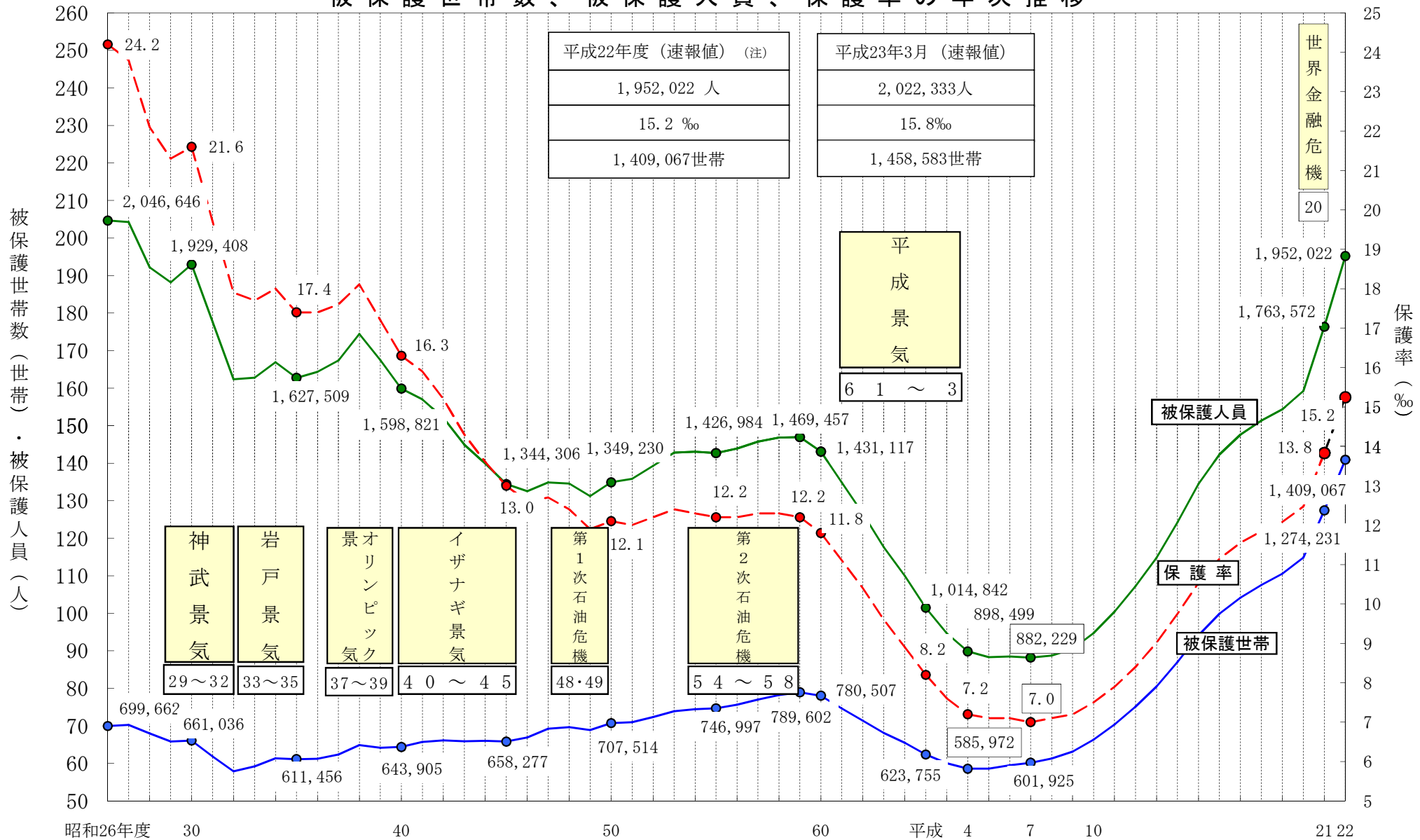
(注) 被保護実人員は当月中に1日(回)でも生活保護を受けた人員であり、当月中の保護廃止人員と保護変更により減員となった人員も含まれる。
 被保護世帯数は当月中に1日(回)でも生活保護を受けた世帯数であり、当月中の保護廃止世帯数も含まれる。

平成23年2月分においては、東日本大震災の影響により、郡山市以外の福島県を除いて集計した数値を用いている。

※速報値のため、数値が変動することがある。

(万)

被保護世帯数、被保護人員、保護率の年次推移



(注) 平成22年度 (速報値) は、東日本大震災の影響により、平成23年2月分の郡山市以外の福島県を除いて集計した数値を用いている。

資料：福祉行政報告例より保護課にて作成